

令和元年度事務事業評価一覧〈事前評価〉 ※令和2年度開始事業に加え、今年度新規で事業説明シートの提出があったもの（令和元年度以前に開始している事業）も含む

No.	事業名	担当部署	事業概要	実施年度		事業費(千円)			審査会評価
				開始	終了	R2(見込)	R3(見込)	R4(見込)	
107	庶務事務システム整備事業	総務部 総務課	書面で行っている時間外勤務命令のエクセル集計や休暇の届け出等の日常業務を電子化することで、事務処理の適正化と効率化、負担の軽減を図る。また、人事管理システム、職員給与システム、財務会計システム等とのデータ連携により、さらに効率の良い事務処理を可能とする。 なお、時間外勤務状況や年次有給休暇の取得状況などを管理監督職がリアルタイムに把握することで、長時間労働を是正し、生産性の向上につなげる。	令和2年度	未確定	7,480	2,772	2,772	職員数に対し業務が多様化する中、行政事務の効率化・簡素化を行うことで人事職員の負担軽減に繋がる。また、電子化することで正確性も向上するため、導入にあたり事務処理の見直しをお願いしたい。
109	個別施設計画策定業務	総務部 財政課	平成26年4月の総務大臣通知により、地方公共団体が所有する公共施設等の全体の状況を把握し、地方公共団体の取り巻く現況や将来の見通しを分析し、これらを踏まえた公共施設等の管理の基本法的な方針を定めた「公共施設等総合管理計画」の策定要請があり、平成27・28年度にコンサル委託し策定を行った。この「公共施設等総合管理計画」に基づき、個別施設ごとの具体的な対応方針を定める「個別施設計画」を策定することにより、長期的な視点での更新や長寿命化を計画的に進め、財政負担の軽減・平準化を図る。	令和2年度	令和3年度	3,828	5,995	0	安定した財政運営を行うには、特に予算規模が大きい施設整備について計画的に取り組む必要があるため、長期的な視点に立った個別具体的な方針を正確に定めていただきたい。
110	市役所別館外壁改修塗装事業	総務部 財政課	別館については新庁舎完成後は主に1階を宇土地区公民館、2・3階を市庁舎（会議室等）として使用する予定であり、新庁舎と一体的に利用していくため、新庁舎建設にあわせて外壁塗装及びクラック補修を行う。	令和2年度	令和3年度	1,581	25,000	0	住民が安心・安全に別館を利用でき快適に過ごせるよう、新庁舎建設と併せて完了できるよう実施していただきたい。
208	AI・RPA等の活用による内部管理業務効率化事業	企画部 企画課	本事業はAI・RPA等の技術を用い、定型的な作業の自動化を行うことにより、内部管理業務の効率化を図り、職員の生産性を向上させることを目的とする。	令和2年度	令和7年度	300	5,000	1,600	業務量が増加する中、効率的な行政運営に向け、先進地の事例や財源の確保について研究していただきたい。
221	情報通信基盤整備事業	企画部 まちづくり推進課	地理的に条件不利な西部地区において、電気通信事業者による情報通信基盤整備を補助し、情報格差を解消する。	令和元年度	令和4年度	400	80,000	80,000	宇土半島内での通信格差が生じることがないように、事業を実施していただきたい。また、辺地債の対象外区域の整備については、別の財源がないか検討をお願いしたい。
315	二の丸墓園整備事業	市民環境部 環境交通課	二の丸墓園の使用者の把握や、使用权の消滅に向けた手続きを行う。また、これらに加え納骨堂の状況確認を行うことで、建て替えに貢献する。	令和元年度	未確定	4,309	20,075	75	大規模な改修となるため、まずは使用者台帳の整理により必要箇所や実施方法を精査したうえで、必要な範囲について速やかに実行していただきたい。
321	節水型トイレ設置事業補助金	市民環境部 環境交通課	既存トイレを節水型トイレに改修する市民に対し、補助金を交付することにより節水型トイレを普及させ、市民が節水を通じて、水資源の有効利用を進めていく。	令和2年度	未確定	1,200	1,200	1,200	新たに市民に対する環境保全のための補助金であるため、実施することでどの程度効果があるかを他市の状況も調査・分析していただき、より効果が出るよう普及・啓発に努めていただきたい。
322	熊本連携中枢都市圏地球温暖化防止実行計画策定事業	市民環境部 環境交通課	地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく「地球温暖化対策計画」を踏まえ、熊本連携中枢都市圏を構成する18市町村のうち13市町村で地球公共団体実行計画（区域施策編）を共同で策定するもの。	令和元年度	令和元年度	0	0	0	計画を策定したら終わりではなく、計画策定後は、目的にもあるよう、事業者又は住民が温室効果ガスの排出の抑制等に関して行う活動の促進に向け、役割ごとの取組内容を周知していただきたい。
409	熊本地震 震災ミュージアム	健康福祉部 福祉課	熊本地震の記憶や経験、教訓等を確実に後世に伝承し、今後の災害対策に活かすとともに、観光振興、地域の活性化など、熊本地震からの復興・復興を推し進めるために震災ミュージアムを宇土市新庁舎の市民交流スペースにて開設する。	平成30年度	未確定	0	0	10,000	開設に当たっては、展示方法や財源について随時企画課と協議を行い、新庁舎建設スケジュールに遅れが無いよう進めていただきたい。
426	放課後児童クラブの増員（網田学童クラブ施設整備）	健康福祉部 子育て支援課	定員不足が解消されるよう関係機関と協議を行い、網田学童クラブの網田小学校施設内の改修及び定員見直しを行います。	令和元年度	令和2年度	0	0	0	網田地区の待機児童数ゼロに向け、計画的に実施していただきたい。また、必要に応じ放課後子供教室との連携を行っていただきたい。

令和元年度事務事業評価一覧〈事前評価〉 ※令和2年度開始事業に加え、今年度新規で事業説明シートの提出があったもの（令和元年度以前に開始している事業）も含む

No.	事業名	担当部署	事業概要	実施年度		事業費(千円)			審査会評価
				開始	終了	R2(見込)	R3(見込)	R4(見込)	
427	子ども家庭総合支援拠点事業	健康福祉部 子育て支援課	子どもとその家庭及び妊産婦を対象に、実状の把握、子ども等に関する相談全般から通所・在宅支援を中心としたより専門的な相談対応や必要な調査、訪問等による継続的なソーシャルワーク業務までを行う。	令和2年度	未確定	5,209	5,209	5,209	総合計画の指標としても掲げている事業であるため、令和2年度の設置に向け計画的な実施をお願いしたい。また、整備後は、必要な人が必要な支援を受けれるよう周知に努めていただきたい。
428	休日保育事業	健康福祉部 子育て支援課	市内保育所が開設されない日曜・祝日に、市施設を用いて、休日保育を行うもの。	—	未確定	2,010	2,010	2,010	働く保護者にとっては必要な制度であるため、継続できるように実施方法については関係機関と協議を行い検討していただきたい。
429	チビッ子広場等遊具更新等事業	健康福祉部 子育て支援課	保育所等への通所の有無にかかわらず全ての子どもが利用することができる「チビッ子広場」及び「児童遊園」にある遊具施設を適正に管理するとともに、老朽化したものを更新することで、子どもたちの地域における遊び場を充実させるもの。令和元年度までは修繕を実施。	令和2年度	令和6年度	4,000	4,000	4,000	チビッ子広場は、子どもの遊び場として不可欠なため、安全に利用できるよう必要箇所のデータ管理等による把握を行い年度別計画を策定する等、計画的な更新をお願いしたい。
508	農地中間管理事業	経済部 農 林水産課	農地中間管理機構を活用し、農業経営の規模の拡大、耕作の事業に供される農用地の集団化、農業への新たに農業経営を営もうとする者の参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図り、もって農業の生産性の向上に資する。	平成27年度	未確定	1,500	1,500	1,500	本市の農業維持のために、経営規模の拡大や作業の効率化において必要な役割を果たすため、指標の達成に向け取り組んでいただきたい。
541	宇土マリーナ整備事業	経済部 商 工観光課	宇土マリーナ（H12年開業）及び物産館（H18年開業）は、施設及び設備機器ともに経年劣化により不具合が発生する危険性がある。当年度の指定管理者と協議しながら施設の修繕または設備機器等の買換えにより施設利用者が安心安全で利用できるように整備環境を整えていく。	令和元年度	令和11年度	42,000	10,000	12,420	本事業により、観光客やマリンスポーツ、船舶免許等の資格取得のために利用される方にとっても安全な利用に繋がるため、公共施設等管理総合計画のもと修繕計画を策定し、計画的に実施していただきたい。
616	緊急自然災害防止対策事業（河川）	建設部 土 木課	宇土市内における準用河川、普通河川の改修を一体的に行うもの。	令和元年度	令和2年度	30,000	0	0	沿線に住んでいる住民等の生命・財産を守るため、国土強靱化の財源が活用できる来年度までに計画的に実施していただきたい。
617	緊急自然災害防止対策事業（単県急傾斜崩壊対策事業）	建設部 土 木課	熊本県が整備した急傾斜地崩壊防止施設における施設機能の強化等を図るもの。 本事業（単県急傾斜事業）の市負担金は事業費の1/3。	令和元年度	未確定	5,000	0	0	沿線に住んでいる住民等の生命・財産を守るため、国土強靱化の財源が活用できる来年度までに実施できるよう県と連携を図っていただきたい。
634	住宅・建築物安全ストック形成事業（危険コンクリートブロック塀）	建設部 都 市整備課	地震発生時における人身事故の防止及び避難経路の確保を目的として、危険なブロック塀等の撤去を実施するものに対して、予算の範囲内で危険なブロック塀等の撤去又は改修工事に係る費用の一部を補助する事業。	令和元年度	令和2年度	6,000	0	0	危険なブロック塀の倒壊については地震の際に問題となったため、危険箇所の把握を行い住民の安全のために早急に対応していただきたい。
635	震災対策事業（市営住宅被災排水管設備復旧事業）	建設部 都 市整備課	被災した9団地の排水設備復旧設計業務を行うもの。	令和元年度	令和2年度	65,000	0	0	住民の安定した生活のために排水機能に支障が出ないように、早急な実施をお願いするとともに、必要箇所の把握により計画的な実行をお願いしたい。
642	第2次宇土市都市計画マスタープラン策定事業	建設部 都 市整備課	本市の都市計画に関する基本的な方針として将来都市像や都市利用、都市施設などの整備方針を市民と考えるとともに、快適な都市づくりを進めていく。	令和2年度	令和4年度	5,000	5,000	5,000	時代に合った都市づくりのために、土地利用方法の見直しは重要事項であるため、総合計画の土地利用構想をふまえ、関係各課と連携をとりながら策定していただきたい。
715	宇土市英語検定チャレンジ事業補助金	教育部 学 校教育課	本市中学生の英語力の水準及び英語学習に対する意識・意欲の向上を図ることを目的として、中学校3年生が受験する英語外部検定試験受験料への助成を行う。	令和元年度	未確定	1,001	1,001	1,001	英語教育が今後重要になると思われるが、補助内容（対象者、対象級、補助額等）については、学力向上に繋がるような設定をお願いしたい。
718	網田小学校擁壁改修事業	教育部 学 校教育課	市道に面し、崩落の危険性がある網田小学校北側敷地で擁壁となっている、危険石積みについて改修を行う。	平成30年度	令和元年度	0	0	0	生徒が安心して通学できるよう、早急な事業完了を目指していただきたい。

令和元年度事務事業評価一覧〈事前評価〉 ※令和2年度開始事業に加え、今年度新規で事業説明シートの提出があったもの（令和元年度以前に開始している事業）も含む

No.	事業名	担当部署	事業概要	実施年度		事業費(千円)			審査会評価
				開始	終了	R2(見込)	R3(見込)	R4(見込)	
719	学校施設外壁等改修事業	教育部 学校教育課	以下の学校施設について防災機能強化等の改修を行う。 ・鶴城中学校校舎瓦屋根及び外壁の改修, 体育館屋根及び外壁の改修 ・住吉中学校校舎外壁の改修 ・花園小学校校舎外壁及び屋上防水の改修, 体育館屋根及び外壁の改修	令和元年度	令和2年度	627,562	0	0	生徒が安心して学校生活を送るためにも, 早急に改修が完了するよう努めていただきたい。
720	学校施設トイレ洋式化事業	教育部 学校教育課	学校施設のトイレについて乾式化及び洋式化の改修を行う。 トイレ 湿式→乾式(床, 壁, 天井及び設備の更新) 大便器 和式→洋式(和便器から洋便器に変更) 小便器 取替 (小便器の更新)	令和元年度	令和2年度	475,506	0	0	家庭では洋式便器の設置が普及しており, 和式になじみのない子どもが増えている。また, 小学校・中学校を避難所として利用する場合, 高齢者や障がい者の利便性を高めるためにも, 早期に完了するよう努めていただきたい。
801	議長用公用車購入事業	議会事務局	現在使用している議長用公用車は, 平成15年度に購入しており, 購入から15年が経過している。そのため, 車体の塗装やエンジンに経年劣化による痛みがみられてきたため, 新しい公用車に買い替えるもの。	令和2年度	令和2年度	5,320	0	0	使用場面や必要な機能を精査した上で, 議長車の購入をお願いしたい。
802	タブレット端末導入事業	議会事務局	近年, 全国の市議会において, タブレット端末等を使用し, 紙の資料を極力使わずに議会運営を行うペーパーレス議会を導入する議会が増えてきている。素早い情報共有が可能なら, 紙の使用を減らすことで, 環境負荷の低減や資料の印刷製本に係る人件費等の軽減も期待できる。 その他にも, タブレットを利用することで, 災害の事前情報(避難情報, 避難者情報等), 災害発生後の被災情報等を市と議員で素早く共有することが可能となり, 連携して被災者支援や復興業務等にあたることも可能となる。	令和元年度	未確定	1,287	1,287	1,287	素早い情報共有や業務の効率化のため, 使用目的や活用範囲を定めた上で運用していただきたい。また, タブレット端末やシステムの導入については, 他自治体の事例を踏まえ本市に必要な端末等の導入をお願いしたい。※今年度でタブレット購入は完了するため, 導入事業としては「完了」とする。